

平成21年2月期 中間決算短信(非連結)

平成20年10月6日

上場会社名 株式会社N a I T O 上場取引所 J A S D A Q
 コード番号 7624 URL http://www.naito.net
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)鈴木 齊
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)市川 廣規 TEL (03)3800-8614
 半期報告書提出予定日 平成20年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	24,367	△ 7.0	539	△ 28.3	764	△ 20.8	419	△ 55.8
19年8月中間期	26,196	△ 0.6	752	△ 6.8	965	△ 6.4	948	△ 11.6
20年2月期	51,479	△ 1.3	1,343	△ 10.6	1,758	△ 8.9	1,605	△ 39.6

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	86	61	58	53
19年8月中間期	195	90	132	39
20年2月期	319	92	224	02

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 6百万円 19年8月中間期 6百万円 20年2月期 12百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	18,445		10,817		58.6	1,717	54	
19年8月中間期	17,542		9,949		56.7	1,538	29	
20年2月期	18,154		10,597		58.4	1,671	93	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 10,817百万円 19年8月中間期 9,949百万円 20年2月期 10,597百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	△1,144		△ 635		499		340	
19年8月中間期	975		△ 196		△ 347		1,595	
20年2月期	1,466		△ 273		△ 735		1,621	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	—	—	30	00	30	00
21年2月期(実績)	—	—	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	30	00	30	00

3. 21年2月期の業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	48,000	△ 6.8	908	△ 32.4	1,276	△ 27.4	788	△ 50.9	151	35

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

	20年8月中間期	19年8月中間期	20年2月期
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	4,845,661株	4,845,661株	4,845,661株
② 期末自己株式数	2,766株	2,752株	2,752株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。業績予想の詳細につきましては5ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析②業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、平成20年4月7日公表の通期業績予想を今回修正いたしましたので、あわせてご確認ください。

「普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額」

	1株当たりの配当金			配当総額 (百万円)
	中間期末	期末	年間合計	
第一回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	
20年2月期	— —	194 0	194 0	19
21年2月期 (実績)	— —	— —	— —	—
21年2月期 (予想)	— —	円Tibor+1.0%	円Tibor+1.0%	—

	1株当たりの配当金			配当総額 (百万円)
	中間期末	期末	年間合計	
第二回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	
20年2月期	— —	244 0	244 0	36
21年2月期 (実績)	— —	— —	— —	—
21年2月期 (予想)	— —	円Tibor+1.5%	円Tibor+1.5%	—

※ 21年2月期の配当予想における円Tiborは、21年3月1日午前11時現在の日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート (Tibor) として全国銀行協会によって公表される数値になります。

優先配当金の計算式は以下の通りです。

第一回優先株式 優先株式額面 (10,000円) × (円Tibor + 1.0%)

第二回優先株式 優先株式額面 (10,000円) × (円Tibor + 1.5%)

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間のわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰やアメリカ経済の減速等の影響により設備投資が低調に推移し、さらには石油製品や食料品などの生活必需品の価格上昇により個人消費にも陰りが見られ、景気の減速感が強まる状況となりました。

このような厳しい経済環境の中、当社は2年目を迎えた「edge2010中期経営計画」の達成を経営の最重要課題と位置付け、ユーザーニーズを見据えた卸業に特化した提案営業を推進し、お客様ごとにエンドユーザーを見据えた営業方針を設定し、それを実践することにより販売の強化を図りました。また、営業・業務マニュアルを作成し周知徹底を図り、業務の標準化を推進し業務効率の改善と責任および権限の明確化を図りました。

E D I の推進に関しては、当社独自のW e b 受注システムであるN i c e -N e t の新バージョンを6月から稼働させることにより顧客満足度の向上に努めました。さらには、全社員の商品知識向上を目指し、商品知識プログラムの充実を図りました。

また、7月1日には、企業イメージの更なる浸透とブランド力の強化を図る目的で、登記上の商号を「株式会社内藤」から「株式会社N a I T O」に変更しました。

以上のように諸施策を実行いたしました。売上高243億67百万円(前年同期比7.0%減)、経常利益7億64百万円(同20.8%減)となり、中間純利益は法人税等の計上により4億19百万円(同55.8%減)となりました。

なお、取扱商品別売上の概況は、次のとおりです。

(切削工具)

切削工具は、主要な需要関連業種である自動車関連業界での生産活動が鈍化したことにより、超硬工具・特殊鋼工具が前年同期に比べ若干減少しました。その結果、115億57百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

(機械工具・産業機器・工作機械)

機械工具・産業機器・工作機械は、設備投資が全般的に低調で、工作機械需要、特に内需が弱含みで推移したため、工作機械受注が前期に比べ大幅に減少しました。またその周辺機器である補用工具・補用機器等が減少しました。その結果、機械工具は52億円(前年同期比6.3%減)、産業機器は61億77百万円(同9.1%減)、工作機械は9億98百万円(同29.4%減)となりました。

②業績予想に関する定性的情報

今後の当社を取り巻く経済環境は、引き続き厳しい状況で推移すると予想されます。それにより、切削工具を中心に、各セグメントの売上が一様に伸び悩み、当初予想を下回る状況で推移しております。このため、平成20年4月7日公表の平成21年2月期通期の業績予想を下記のように修正いたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	52,000	1,200	1,565	836
今回予想(B)	48,000	908	1,276	788
増減額(B-A)	△4,000	△292	△289	△48
増減率(%)	△7.7	△24.3	△18.5	△5.7
前期(平成20年2月期)実績	51,479	1,343	1,758	1,605

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当中間会計期間末における総資産は、184億45百万円と前期末から2億90百万円増加しました。これは、資金調達コスト圧縮の観点から手形債権の流動化を短期借入金(当座借越)に資金調達方法を変更したことおよび決算日休日による期末日手形未決済による受取手形の増加等が主な要因です。

②負債

当中間会計期間末における負債は、76億27百万円と前期末から69百万円増加しました。これは、買掛金が減少したものの、資金調達方法の変更による短期借入金の増加および未払法人税等を計上したことが主な要因です。

③純資産

当中間会計期間末における純資産は、108億17百万円と前期末から2億20百万円増加しました。これは、復配による配当金支払で減少したものの、中間純利益を計上したことが要因です。自己資本比率は58.6%となり前期末比0.2%増加となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間の主な増加要因は、税引前中間純利益7億66百万円、未収入金(劣後信託受益権等)の減少2億56百万円、主な減少要因は、資金調達方法の変更および決算日休日による期末日手形未決済による売上債権の増加12億92百万円、仕入債務の減少5億10百万円であり、その結果11億44百万円の支出超過となりました(前中間会計期間は9億75百万円の収入超過)。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間の主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出40百万円、グループ会社の資金効率化を図るため月末の余剰資金を親会社へ貸し付けたことによる支出5億円であり、その結果6億35百万円の支出超過となりました(前中間会計期間は1億96百万円の支出超過)。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間の主な増加要因は、資金調達方法の変更による短期借入金の純増額8億円、主な減少要因は、配当金の支払額2億円等であり、その結果4億99百万円の収入超過となりました(前中間会計期間は3億47百万円の支出超過)。

④現金及び現金同等物の増減

以上の結果、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは12億80百万円の支出超過となり、現金同等物の中間期末残高は3億40百万円となりました(前中間会計期間末の残高は15億95百万円)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月中間期
自己資本比率	29.6	40.8	51.7	58.4	58.6
時価ベースの自己資本比率	81.3	145.7	92.2	76.0	68.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	134.3	2.0	1.0	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	0.3	18.8	59.8	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成17年2月期および、平成21年2月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間会計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、株主の皆様方への利益還元に努めることを基本としながら、利益配分に関しては、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針を取っております。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、優先株式については発行要領の定めに従い、普通株式については前期と同水準の1株当たり30円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社が判断したものです。

①事業環境変動によるリスク

当社の主要販売商品群である切削工具・機械工具・産業機器・工作機械等は、自動車産業と密接な繋がりがあり、当社の業績は同業界の生産活動および設備投資等の動向により強く影響を受けております。従って、今後同業界の事業活動において予期し得ない景気変動が当社の経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

②金利変動によるリスク

借入金および手形流動化等により調達した事業資金の金利は、短期金融市場の大きな変動により支払利息等が増減し、当社の経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先与信のリスク

当社は、与信管理の徹底を図り万全を期しておりますが、今後の景気動向等によっては想定を超える取引先の信用状態の悪化等が生じる可能性があり、当社の経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④優先株式の普通株式への転換

当社は、第1回優先株式(転換時期:平成21年7月1日以降)と第2回優先株式(転換時期:平成23年7月1日以降)を発行しております。優先株式が普通株式に転換された場合、第1回分として929,368株、第2回分として1,394,052株の合計で2,323,420株の普通株式が増加することになり、1株当たりの利益が希薄化することになります。

⑤災害・事故に関するリスク

地震等の自然災害や火災・事故などにより、当社の営業拠点や従業員が被害を受ける可能性があります。この場合、当社の営業中止による売上高の低下、営業拠点の修復または代替のための費用発生等の可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、岡谷鋼機株式会社を親会社とし、切削工具・機械工具・産業機器・工作機械等の販売を主な事業内容としております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、50有余年の歴史と現在および将来を見据え、経営における基本的な価値観を醸成し持続的な発展を図る礎として、次の経営理念に基づき経営を行ってまいります。

『私たちは、国内外の事業パートナーに「最適な商品、最高のサービス」を提供し、製造業の技術革新を通して産業全体の発展に寄与します』

この経営理念の達成に向けて、全てのステークホルダーから信頼される透明性の高い経営を行い、企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、得意分野に経営資源を集中し収益重視を基本として売上と利益の拡大を図る観点から、収益性の指標として売上総利益額、また財務の健全性の指標として自己資本比率を注視して、これらの向上を目指し諸施策を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前掲の経営理念の基に、中長期的に会社の目指すべき姿として、次の経営ビジョンを掲げております。

『国内外の事業パートナーとともに進化する“きる”を基軸に、あらゆる機械や工具の技術コーディネーターとして、「創造性豊かな社会づくり」へ向かって最適な商品と最高のサービスを提供する企業』

当社は、切削工具取扱高トップ企業としてさらに事業力の強化・拡充を図り、景気に左右されない磐石な経営基盤の構築に努め、経営ビジョンの実現に全力を傾注してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、2年目を迎えた『edge2010中期経営計画』の達成を経営の最重要課題と位置づけております。この中期計画は、当社が継続的発展をするための経営基盤の土台作りをコンセプトとし、情報と技術の商社として「事業パートナーNO.1」を目指すものです。この中期計画の達成のため以下の重点施策を実行し、「ユーザーニーズを見据えた卸業」として存在感のある強い会社を構築してまいります。

〔重点施策〕

1. 営業基盤の強化
 - ①マーケティング機能の強化
 - ②資源の得意分野への集中
 - ③技術サポート体制の確立
 - ④E D I (電子商取引)の推進

2. 人材育成と組織力の強化
 - ①教育システムの充実
 - ②組織の活性化

3. 業務改革の推進
 - ①業務フローの見直し
 - ②アウトソーシングの活用

4. 財務体質の強化
 - ①資産の有効活用
 - ②自己資本の充実

5. 内部統制システムの構築
 - ①リスク管理体制とコンプライアンス体制の充実

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

